

# 半 期 報 告 書

(第52期中) 自 平成18年 1月 1日  
至 平成18年 6月 30日

ニス力株式会社

(371055)

第52期中（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

二ス力株式会社

# 目 次

	頁
第52期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【業績等の概要】 .....	4
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	6
3 【対処すべき課題】 .....	7
4 【経営上の重要な契約等】 .....	7
5 【研究開発活動】 .....	7
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【中間連結財務諸表等】 .....	14
2 【中間財務諸表等】 .....	44
第6 【提出会社の参考情報】 .....	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	62
中間監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年9月22日

**【中間会計期間】** 第52期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

**【会社名】** ニスカ株式会社

**【英訳名】** NISCA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田 中 守

**【本店の所在の場所】** 山梨県南巨摩郡増穂町小林430番地1

**【電話番号】** 0556 (22) 6600(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 小 宮 山 章

**【最寄りの連絡場所】** 山梨県南巨摩郡増穂町小林430番地1

**【電話番号】** 0556 (22) 6600(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 小 宮 山 章

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	21,622,929	21,454,660	21,800,340	44,929,124	45,021,951
経常利益 (千円)	2,107,916	1,741,811	1,016,548	4,146,494	3,765,241
中間(当期)純利益 (千円)	1,422,668	1,082,085	777,708	2,758,423	2,369,844
純資産額 (千円)	14,414,851	16,530,210	18,814,055	15,592,510	18,218,106
総資産額 (千円)	29,131,308	29,968,208	29,968,475	29,502,834	30,596,063
1株当たり純資産額 (円)	1,405.13	1,611.45	1,834.09	1,514.94	1,772.32
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	138.65	105.49	75.81	263.78	227.35
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.5	55.2	62.8	52.9	59.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,301,020	2,266,228	2,999,900	2,897,407	923,485
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	222,541	△599,944	△309,715	108,037	△515,657
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△805,767	△742,440	△153,870	△1,065,594	△1,049,056
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,600,317	5,765,162	6,814,459	4,818,562	4,256,705
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,600 (479)	1,384 (392)	1,338 (155)	1,558 (409)	1,334 (170)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	19,970,333	19,875,513	20,390,215	41,328,161	41,797,498
経常利益 (千円)	2,001,952	1,718,458	902,371	3,670,512	3,515,585
中間(当期)純利益 (千円)	1,373,615	1,030,226	666,673	2,453,195	2,233,882
資本金 (千円)	2,102,430	2,102,430	2,102,430	2,102,430	2,102,430
発行済株式総数 (株)	10,267,000	10,267,000	10,267,000	10,267,000	10,267,000
純資産額 (千円)	12,341,410	14,120,430	15,907,876	13,264,820	15,507,488
総資産額 (千円)	26,437,318	26,689,885	26,498,115	26,397,549	26,988,973
1株当たり純資産額 (円)	1,203.02	1,376.53	1,550.78	1,289.07	1,508.71
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	133.87	100.43	64.99	235.07	214.74
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	9.00	15.00	10.00	20.00	30.00
自己資本比率 (%)	46.7	52.9	60.0	50.3	57.5
従業員数 (名)	755	741	737	740	727

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益並びに提出会社の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第51期中の提出会社の1株当たり中間配当額15円には、創立45周年の記念配当5円を含んでおります。

4 第51期の提出会社の1株当たり年間配当額30円には、創立45周年の記念配当10円(中間配当5円 期末配当5円)を含んでおります。

5 提出会社における平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
OA機器	716( 13)
光学計測機器	573( 141)
全社(共通)	49( 1)
合計	1,338( 155)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年6月30日現在)

従業員数(名)	737
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均臨時雇用者数の記載は、主要な経営指標等の推移の記載に合せて、従業員数の総数の100分の10未満であるため省略しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業収益の改善が見られる中、設備投資や個人消費が堅調に推移し、景気の回復が続きました。

当社グループ関連市場におきましては、複写機が横ばいで推移する中、カラー複合機は好調な販売を示し、ビデオカメラでは非テープ方式で記録できる製品が伸長し、デジタルカメラは海外市場で拡大傾向を維持したものの、各市場ともに競争の激化から販売価格の下落が続きました。

このような環境の中で、光学計測機器事業では売上が減少しましたが、OA機器事業ではスキャナ事業等が売上を伸ばした結果、売上高は218億円（前中間連結会計期間比1.6%増）となりました。

一方、利益面につきましては、原価低減活動を進めてまいりましたが、販売価格の低下、原材料価格の上昇、機種構成の変動に加え、光学計測機器事業の営業損失により、営業利益は9億1千7百万円（前中間連結会計期間比38.7%減）、経常利益は10億1千7百万円（前中間連結会計期間比41.6%減）、中間純利益は、適格年金制度の廃止による特別利益の計上などにより7億7千8百万円（前中間連結会計期間比28.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①OA機器事業

ペーパーハンドリング事業では、自動原稿送り装置は中・低速機やカラー機向け製品の売上を伸ばしましたが、フィニッシャは、予定していた新機種の本体（複写機）の発売延期や顧客の内製化の影響により売上が減少しました。また、コピーされた用紙を糊付けして書籍のように綴じることができるパーフェクトバインダー機器（製本機）の販売を開始することができました。

スキャナ事業では、プリンタベースのMF P需要が引き続き拡大する中、原稿の両面を読み取れる高速タイプの自動原稿送り装置を複合したMF P用A3スキャナが、海外での売上増加によりロングセラーとなるとともに、新規顧客にネットワーク対応スキャナの供給をスタートしました。

プリンタ事業では、普及タイプのIDカードプリンタ「PR5350FS」の投入により製品ラインナップを強化した効果が表われIDカードプリンタ全体が堅調に推移し、ドットインパクトプリンタも売上を伸ばしました。

これらの結果、OA機器事業の売上高は192億1千2百万円（前中間連結会計期間比1.9%増）、営業利益は14億4千8百万円（前中間連結会計期間比15.6%減）となりました。

#### ②光学計測機器事業

オプト事業では、デジタルカメラ用シャッターユニットの販売が減少し、プロジェクタ用オートアイリスも伸び悩みましたが、作動性を改善したビデオカメラ用オートアイリスが売上を伸ばしました。利益面では、激しい価格競争や一部製品の歩留まりの低下に加え、その他事業の売上減少により営業損失となりました。

これらの結果、光学計測機器事業の売上高は31億1千9百万円（前中間連結会計期間比9.6%減）、営業損失は2億3千2百万円（前中間連結会計期間は営業利益2千9百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

売上高は122億7千万円（前中間連結会計期間比10.5%減）となり、営業損失は2千6百万円（前中間連結会計期間は営業利益6億6千5百万円）となりました。

② アジア

売上高は115億1千万円（前中間連結会計期間比25.9%増）となり、営業利益は12億4千4百万円（前中間連結会計期間比14.6%増）となりました。

なお、事業別・所在地別の状況はセグメント間の内部取引消去前の数値になっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、税金等調整前中間純利益が主要な要因となり30億円の収入（前中間連結会計期間22億6千6百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に実施した空調設備の更新の支払等により、3億1千万円の支出（前中間連結会計期間6億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払により、1億5千4百万円の支出（前中間連結会計期間7億4千2百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は68億1千4百万円で、前連結会計年度末に対し、25億5千8百万円増加いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年6月 中間期	平成17年12月期	平成18年6月 中間期
自己資本比率(%)	52.9	55.2	59.5	62.8
時価ベースの自己資本比率(%)	73.0	72.6	76.9	46.9
債務償還年数(年)	0.27	0.03	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	125.76	367.66	97.21	—

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息の金額を使用しております。

\*債務償還年数の中間期の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
OA機器	18,992,481	99.8
光学計測機器	2,445,025	98.9
合計	21,437,506	99.7

- (注) 1 金額の表示は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
OA機器	19,150,364	100.9	3,230,425	92.1
光学計測機器	2,624,763	100.4	325,971	144.2
合計	21,775,127	100.9	3,556,396	95.3

- (注) 1 金額の表示は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
OA機器	19,212,256	101.9
光学計測機器	2,588,084	99.4
合計	21,800,340	101.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
KONICA MINOLTA BUSINESS TECHNOLOGIES MANUFACTURING (HK) LTD.	2,039,025	9.5	3,430,841	15.7
キヤノンファインテック(株)	2,402,584	11.2	2,905,709	13.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

- ①ペーパーハンドリング事業では、市場競争の激化を背景に今後顧客の内製化が期初の予想以上に進んでいくものと考えられ、今後厳しい収益環境が見込まれます。
- ②オプト事業では、売上の増加および品質改善を図ることで当連結会計年度中の黒字化を目論んでおりましたが、リアプロの低迷、多機種受注への対応による開発リソースの分散、生産技術面での遅れ、立ち上げロスにより当連結会計年度の営業損失は避けられない見通しです。

このような環境の下、当社グループは商品開発力の強化を最優先課題として掲げ、開発資源を主力事業へ集中投資してまいるとともに、国内外での材料・部品の原価低減を加速化させ、今後確実に収益力の改善が図れるよう、次の施策を進めてまいります。

- ①親会社であるキヤノンファインテック株式会社との間で事業領域を更に明確化し、現在重複しているペーパーハンドリング製品は当社が担当することで、リソースを集中化する体制を構築してまいります。また、当社オリジナル技術を活用した自主企画商品の開発強化と積極的かつ広範な提案営業を推進してまいります。
- ②オプト事業においては、ビデオカメラ用オートアイリス及びデジタルカメラ用シャッターを中心とした商品の絞り込みを行い、技術リソースの有効配分による要素技術開発の強化と品質・生産技術面の改善、更には製造原価の低減と固定費構造の圧縮を強力に推進し、早期黒字化を図ってまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

研究開発活動の状況

当社グループの研究開発活動は、現在参入しているOA機器、光学計測機器の市場において、売上拡大を目的とした独創性のある技術の開発を念頭に、高付加価値商品の企画・開発を行っております。更に国際的視野に立った新事業の創出をねらいとした将来の活用を見越した先端技術及び新分野の探索・企画・開発を積極的に行っております。また、研究開発体制は、OA機器、光学計測機器及び新規事業の商品開発と要素技術の研究開発を行うグループで構成されています。そして、各スタッフは、広範囲な技術領域において開発できるよう、専門商品担当を決めずに人材育成を行い、設計効率の向上を図っております。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は2億3千5百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発の成果は、以下のとおりであります。

#### (1) OA機器事業

当社の主力製品である複写機周辺装置において、後処理機のフィニッシャは、複写機のシステム化が進展するなかで需要が非常に高まってきております。その環境下で当社は、差別化を図るために小型化、低価格化、静音化、省電力化及び環境対応等に注力し、更に、高速化に伴う大量プリントに対応した高性能後処理装置の提案と市場のニーズを先取りした商品の企画開発を積極的に推進してまいりました。特に、キヤノンファインテック株式会社との共同開発の成果としまして、コピーされた用紙を糊付けして書籍のように綴じることができるパーフェクトバインダー機器（製本機）の開発を行いました。

また、近年、画像の入出力機器の需要が高まるなか、当社ではイメージスキャナやカラープリンタなどの要素技術開発を行うとともに、市場ニーズにあった商品の企画・開発も積極的に手がけてまいりました。なお、スキャナは、高解像度、高速読み取り、カラー読み取り等の高度画像処理技術の研究開発を進めると共に商品の企画開発にも注力してまいりました。その成果といたしまして、プリンタ及びデジタル複写機向けに自動原稿送り装置と組み合わせた複合製品を数多く商品化いたしました。そして、プリンタは、昇華型の更なる機能・性能向上を図ると共に昇華型以外の印字方式も現在、研究開発を進めております。

当事業の研究開発費は1億8千5百万円であります。

## (2) 光学計測機器事業

当事業では、長年培ってきた光学技術、電磁気技術に、精密加工を中心とする製造技術力を駆使し、新規性、独自性を盛り込んだお客様のニーズを満足する新商品の企画・開発及び要素技術の構築を積極的に推進しております。

オートアイリス(自動光量制御装置)およびシャッターでは、主力であるデジタルビデオカメラとデジタルスチルカメラ用途の製品を本体の小型化、高画質化、低価格化の流れに沿った開発を進めるとともに、プロジェクタ用途の製品では、耐久性、静音性が非常に優れている特長がお客様より好評を頂いておりましたが、更なる差別化のために、応答性の改善などの高性能化を進めました。キーパーツの開発にも注力し、デジタルスチルカメラの小型化、薄型化に対応できる小型で高性能なアクチュエータを開発し、供給を開始いたしました。

また、環境問題を考慮し、省電力化を実現した低騒音、低電磁波の小型で高性能なモータの開発や特性の改善なども積極的に進めております。

当事業の研究開発費は、5千万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,267,000	10,267,000	ジャスダック証券 取引所	完全議決権であり、権利内容 になんら限定のない当社にお ける標準となる株式
計	10,267,000	10,267,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月30日	—	10,267,000	—	2,102,430	—	2,030,340

## (4) 【大株主の状況】

(平成18年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
キヤノンファインテック株式会社	茨城県常総市坂手町5540番11号	5,236	51.00
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号	441	4.30
日本電産ロジステック株式会社	長野県上伊那郡南箕輪村字北原1634番地	340	3.32
山田衣子	山梨県甲府市	301	2.93
ニスカPS会	山梨県南巨摩郡増穂町小林430番地1	293	2.86
ニスカ従業員持株会	山梨県南巨摩郡増穂町小林430番地1	264	2.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	166	1.62
ビーエヌピー パリバ セキュリテ ィーズ サービス ルクセンブル グ ジャスデック セキュリテ ィーズ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L- 2085 LUXEM BOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	158	1.54
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	89	0.87
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	83	0.81
計	—	7,375	71.84

(注) 所有株式数のうち、信託業務に係る株式数内訳は、下記のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	投資信託	13千株
	年金信託	109千株
	その他信託	44千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	投資信託	89千株

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(平成18年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	—	完全議決権であり、権利内容になん ら限定のない当社における標準とな る株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,257,900	102,579	同上
単元未満株式	普通株式 100	—	同上
発行済株式総数	10,267,000	—	—
総株主の議決権	—	102,579	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権100個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

(平成18年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニスカ株式会社	山梨県南巨摩郡 増穂町小林430番地1	9,000	—	9,000	0.09
計	—	9,000	—	9,000	0.09

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,345	1,951	1,800	1,710	1,612	1,450
最低(円)	1,900	1,562	1,690	1,583	1,400	1,215

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	6,144,758		6,743,694		4,329,449	
2	2	受取手形及び売掛金	11,605,593		10,976,586		13,365,961	
3		有価証券	91,883		141,733		141,744	
4		たな卸資産	2,372,485		2,589,914		2,969,662	
5		繰延税金資産	409,250		274,781			
6		その他	431,762		124,473		372,379	
7		貸倒引当金	71,522		43,219		51,549	
		流動資産合計	20,984,209	70.0	20,807,962	69.4	21,127,646	69.1
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	1	建物及び構築物	2,668,842		2,627,649		2,733,902	
2		機械装置及び運搬具	511,422		539,645		502,938	
3		工具、器具及び備品	790,462		744,404		811,631	
4		土地	3,265,113		3,233,809		3,223,911	
		有形固定資産合計	7,235,839	24.1	7,145,507	23.9	7,272,382	23.7
(2) 無形固定資産								
			51,291	0.2	59,047	0.2	56,462	0.2
(3) 投資その他の資産								
1		投資有価証券	1,309,258		1,725,532		1,858,304	
2		長期貸付金	1,921					
3		繰延税金資産	132,177					
4		その他	278,649		258,255		308,229	
5		貸倒引当金	25,136		27,828		26,960	
		投資その他の資産合計	1,696,869	5.7	1,955,959	6.5	2,139,573	7.0
		固定資産合計	8,983,999	30.0	9,160,513	30.6	9,468,417	30.9
		資産合計	29,968,208	100.0	29,968,475	100.0	30,596,063	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	7,612,241		6,821,055		7,925,530	
2	短期借入金	150,210					
3	未払法人税等	1,166,914		445,761		501,656	
4	繰延税金負債					41,276	
5	賞与引当金	200,597		183,800		151,156	
6	役員賞与引当金			7,650			
7	設備支払手形	91,196		98,469		79,098	
8	その他	1,917,265		1,571,592		1,304,173	
	流動負債合計	11,138,423	37.1	9,128,327	30.4	10,002,889	32.7
固定負債							
1	長期借入金	1,921					
2	繰延税金負債			194,273		98,551	
3	退職給付引当金	2,020,853		1,670,640		1,994,027	
4	役員退職慰労引当金	276,801		161,180		282,490	
	固定負債合計	2,299,575	7.7	2,026,093	6.8	2,375,068	7.8
	負債合計	13,437,998	44.8	11,154,420	37.2	12,377,957	40.5
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
	資本金	2,102,430	7.0			2,102,430	6.8
	資本剰余金	2,030,340	6.8			2,030,340	6.6
	利益剰余金	13,010,638	43.4			14,144,527	46.2
	その他有価証券評価差額金	357,316	1.2			695,794	2.3
	為替換算調整勘定	956,794	3.2			741,265	2.4
	自己株式	13,720	0.0			13,720	0.0
	資本合計	16,530,210	55.2			18,218,106	59.5
	負債、少数株主持分 及び資本合計	29,968,208	100.0			30,596,063	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,102,430	7.0		
2 資本剰余金				2,030,340	6.8		
3 利益剰余金				14,730,687	49.1		
4 自己株式				13,720	0.0		
株主資本合計				18,849,737	62.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				611,487	2.0		
2 為替換算調整勘定				647,169	2.1		
評価・換算差額等 合計				35,682	0.1		
純資産合計				18,814,055	62.8		
負債純資産合計				29,968,475	100.0		

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,454,660	100.0		21,800,340	100.0		45,021,951	100.0
II 売上原価			18,114,288	84.4		19,163,168	87.9		37,979,287	84.4
売上総利益			3,340,372	15.6		2,637,172	12.1		7,042,664	15.6
III 販売費及び一般管理費										
1 販売費	※1		713,855			581,027			1,469,019	
2 一般管理費	※2		1,130,216	8.6		1,139,494	7.9		2,244,223	8.2
営業利益			1,496,301	7.0		916,651	4.2		3,329,422	7.4
IV 営業外収益										
1 受取利息			22,752			57,343			57,937	
2 受取配当金			5,620			7,590			11,901	
3 為替差益			136,032			—			231,580	
4 貸倒引当金戻入益			2,278			8,330			19,752	
5 原材料補償金			25,770			114			42,800	
6 保険解約返戻金			31,491			36,590			34,790	
7 国庫補助金受入額			—			60,333			—	
8 雑収益			31,135	1.2		41,434	1.0		49,318	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息			6,164			—			9,500	
2 為替差損			—			109,905			—	
3 雑損失			3,404	0.1		1,932	0.5		2,759	0.0
経常利益			1,741,811	8.1		1,016,548	4.7		3,765,241	8.4
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益			—			—			3,080	
2 子会社株式売却益			—			—			41,602	
3 固定資産売却益	※3		1,769			1,289			2,946	
4 適格年金制度廃止差益			—			252,767			—	
5 厚生年金基金解散益			—	0.0		—	1.1		109,400	0.3
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※4		23,348			5,023			58,016	
2 固定資産売却損	※5		100	0.1		195	0.0		100	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,720,132	8.0		1,265,386	5.8		3,864,153	8.6
法人税、住民税 及び事業税			893,763			653,955			1,292,502	
法人税等調整額			△255,716	3.0		△166,277	2.2		201,807	3.3
中間(当期)純利益			1,082,085	5.0		777,708	3.6		2,369,844	5.3

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		2,030,340		2,030,340
II	資本剰余金中間期末 (期末)残高		2,030,340		2,030,340
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		12,093,650		12,093,650
II	利益剰余金増加高				
	中間(当期)純利益	1,082,085	1,082,085	2,369,844	2,369,844
III	利益剰余金減少高				
1	1 配当金	112,838		266,708	
2	2 取締役賞与	52,259	165,097	52,259	318,967
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		13,010,638		14,144,527

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,102,430	2,030,340	14,144,527	△13,720	18,263,577
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△153,870		△153,870
取締役賞与の支給			△37,678		△37,678
中間純利益			777,708		777,708
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	586,160	—	586,160
平成18年6月30日残高(千円)	2,102,430	2,030,340	14,730,687	△13,720	18,849,737

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	695,794	△741,265	△45,471	18,218,106
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△153,870
取締役賞与の支給				△37,678
中間純利益				777,708
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△84,307	94,096	9,789	9,789
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△84,307	94,096	9,789	595,949
平成18年6月30日残高(千円)	611,487	△647,169	△35,682	18,814,055

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,720,132	1,265,386	3,864,153
2 減価償却費		367,793	395,019	844,495
3 退職給付引当金の増減(△)額		△1,383	△323,388	△28,209
4 役員退職慰労引当金の 増減(△)額		12,575	△121,310	34,564
5 貸倒引当金の増減(△)額		△1,563	△7,462	△19,712
6 賞与引当金の増減(△)額		15,957	32,344	△27,202
7 受取利息及び受取配当金		△28,372	△64,933	△69,839
8 支払利息		6,164	—	9,500
9 その他損益		21,756	4,081	11,161
10 売上債権の増(△)減額		1,028,371	2,387,460	△722,615
11 たな卸資産の増(△)減額		△98,383	389,938	△648,355
12 仕入債務の増減(△)額		31,526	△1,115,157	340,065
13 未払費用の増減(△)額		575,858	590,409	△294,380
14 役員賞与の支払額		△52,259	△37,678	△52,259
15 その他		△194,932	21,503	△67,348
小計		3,403,240	3,416,212	3,174,019
16 利息及び配当金の受取額		27,457	65,367	68,897
17 利息の支払額		△5,914	—	△9,760
18 法人税等の支払額		△1,158,555	△481,679	△2,309,671
営業活動による キャッシュ・フロー		2,266,228	2,999,900	923,485
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△405,000	—	△548,000
2 定期預金の払戻による収入		226,106	149,500	640,306
3 有価証券の取得による支出		△50,975	△50,959	△70,965
4 有価証券の売却による収入		50,975	50,975	70,965
5 投資有価証券の取得による支出		△63,182	△5,591	△78,337
6 投資有価証券の売却による収入		60,285	—	86,521
7 連結範囲の変更を伴う子会社株 式の売却による収入		—	—	117,602
8 有形固定資産の取得による支出		△421,592	△451,043	△831,006
9 その他		3,439	△2,597	97,257
投資活動による キャッシュ・フロー		△599,944	△309,715	△515,657

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減(△)額		△500,000	—	△500,000
2 長期借入金の返済による支出		△129,602	—	△282,348
3 配当金の支払額		△112,838	△153,870	△266,708
財務活動による キャッシュ・フロー		△742,440	△153,870	△1,049,056
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		22,756	21,439	79,371
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		946,600	2,557,754	△561,857
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,818,562	4,256,705	4,818,562
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,765,162	6,814,459	4,256,705

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は次の5社です。 株式会社ニスカ精工、株式会社アイビス、株式会社ニスカ興産、THAI NISCA CO.,LTD.、NISCA (HK) LIMITED 全ての子会社について連結しております。	連結子会社は次の4社です。 株式会社ニスカ精工、株式会社ニスカ興産、THAI NISCA CO.,LTD.、NISCA (HK) LIMITED 全ての子会社について連結しております。	連結子会社は次の4社です。 株式会社ニスカ精工、株式会社ニスカ興産、THAI NISCA CO.,LTD.、NISCA (HK) LIMITED 全ての子会社について連結しております。 株式会社アイビスは、平成17年10月3日に全株式を売却したため、平成17年9月30日をみなし売却日として、同日までの損益計算書、剰余金計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの …移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ …時価法  (ハ)たな卸資産 …主として先入先出法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 …同左  その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの …同左 (ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) …時価法 (ハ)たな卸資産 …同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 …同左  その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの …同左 (ロ)デリバティブ …時価法  (ハ)たな卸資産 …同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 …主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年</p> <p>(ロ)無形固定資産 …主として定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量、又は、残存有効期間(3年以内)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 …債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 …従業員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間末在籍者に対する支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 …主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～45年 機械装置及び運搬具 5～17年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産 …同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 …同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 …同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 …主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年</p> <p>(ロ)無形固定資産 …同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 …同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 …従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末在籍者に対する支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(ハ)退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。 また、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p>	<p>(ハ)役員賞与引当金 …役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が7,650千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。 (ニ)退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)での定額法による按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。 また、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)での定額法による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。 また、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		(追加情報) 当社は、平成18年4月1日に適格退職年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。この結果、当中間連結会計期間において特別利益として252,767千円計上しております。	(追加情報) 当連結会計年度において、前連結会計年度に解散した厚生年金基金からの年金分配額が確定したことから、前連結会計年度における見積金額との差額100,741千円を特別利益に計上しております。また、連結損益計算書との差額8,659千円は、連結子会社が加入していた厚生年金基金の解散によるものであります。
	(二) 役員退職慰労引当金 … 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	(ホ) 役員退職慰労引当金 … 同左	(二) 役員退職慰労引当金 … 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,814,055千円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「有価証券の取得による支出」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」(前中間連結会計期間 13,213千円)について、及び前中間連結会計期間において「有価証券の売却による収入」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」(前中間連結会計期間1,360千円)については、親会社と表示方法を統一するため当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,311,566千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,730,847千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,434,350千円</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>連結期末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 56,330千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 販売費の主なもの 賞与引当金 10,989千円 繰入額 退職給付引当金 8,689千円 繰入額 販売手数料 322,693千円	※1 販売費の主なもの 賞与引当金 8,433千円 繰入額 退職給付引当金 5,533千円 繰入額 荷造運送費 185,938千円 販売手数料 202,575千円	※1 販売費の主なもの 賞与引当金 8,778千円 繰入額 退職給付引当金 16,657千円 繰入額 販売手数料 693,864千円
※2 一般管理費の主なもの 役員報酬 188,627千円 給与手当 264,030千円 賞与引当金 35,881千円 繰入額 退職給付引当金 21,312千円 繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 19,975千円	※2 一般管理費の主なもの 給与手当 284,394千円 賞与引当金 35,774千円 繰入額 役員賞与引当金 7,650千円 繰入額 退職給付引当金 14,845千円 繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 15,224千円	※2 一般管理費の主なもの 役員報酬 397,047千円 給与手当 536,118千円 賞与引当金 27,899千円 繰入額 退職給付引当金 44,150千円 繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 41,964千円
※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,769千円	※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,062千円 工具、器具及び備品 227千円 計 1,289千円	※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,896千円 工具、器具及び備品 50千円 計 2,946千円
※4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 12,314千円 工具、器具及び備品 11,034千円 計 23,348千円	※4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,242千円 工具、器具及び備品 3,781千円 計 5,023千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 30,272千円 機械装置及び運搬具 14,169千円 工具、器具及び備品 13,575千円 計 58,016千円
※5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 100千円	※5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 195千円	※5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 100千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,267,000	—	—	10,267,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,000	—	—	9,000

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	153,870	15.00	平成17年12月31日	平成18年3月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	102,580	10.00	平成18年6月30日	平成18年8月25日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 6,144,758千円	現金及び 預金勘定 6,743,694千円	現金及び 預金勘定 4,329,449千円
有価証券勘定 91,883千円	有価証券勘定 141,733千円	有価証券勘定 141,744千円
預入期間が 3ヶ月を越える 定期預金等 $\Delta$ 471,479千円	預入期間が 3ヶ月を越える 定期預金等 $\Delta$ 70,968千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta$ 214,488千円
現金及び現金 同等物の 中間期末残高 5,765,162千円	現金及び現金 同等物の 中間期末残高 6,814,459千円	現金及び現金 同等物の 期末残高 4,256,705千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>67,184</td> <td>51,971</td> <td>15,213</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>49,871</td> <td>45,468</td> <td>4,403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,055</td> <td>97,439</td> <td>19,616</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	工具、器具及び備品	67,184	51,971	15,213	無形固定資産(ソフトウェア)	49,871	45,468	4,403	合計	117,055	97,439	19,616	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28,286</td> <td>22,484</td> <td>5,802</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>5,143</td> <td>4,268</td> <td>875</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,429</td> <td>26,752</td> <td>6,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	工具、器具及び備品	28,286	22,484	5,802	無形固定資産(ソフトウェア)	5,143	4,268	875	合計	33,429	26,752	6,677	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>44,770</td> <td>35,129</td> <td>9,641</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>11,209</td> <td>9,428</td> <td>1,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,979</td> <td>44,557</td> <td>11,422</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	44,770	35,129	9,641	無形固定資産(ソフトウェア)	11,209	9,428	1,781	合計	55,979	44,557	11,422
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	67,184	51,971	15,213																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	49,871	45,468	4,403																																															
合計	117,055	97,439	19,616																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	28,286	22,484	5,802																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	5,143	4,268	875																																															
合計	33,429	26,752	6,677																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	44,770	35,129	9,641																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	11,209	9,428	1,781																																															
合計	55,979	44,557	11,422																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>12,939千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>6,677千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,616千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	一年以内	12,939千円	一年超	6,677千円	合計	19,616千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>6,088千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>589千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,677千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	一年以内	6,088千円	一年超	589千円	合計	6,677千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>7,939千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,483千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,422千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	一年以内	7,939千円	一年超	3,483千円	合計	11,422千円																														
一年以内	12,939千円																																																	
一年超	6,677千円																																																	
合計	19,616千円																																																	
一年以内	6,088千円																																																	
一年超	589千円																																																	
合計	6,677千円																																																	
一年以内	7,939千円																																																	
一年超	3,483千円																																																	
合計	11,422千円																																																	
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,744千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,744千円	減価償却費相当額	12,744千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,746千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,746千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,746千円	減価償却費相当額	4,746千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,938千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,938千円	減価償却費相当額	20,938千円																																				
支払リース料	12,744千円																																																	
減価償却費相当額	12,744千円																																																	
支払リース料	4,746千円																																																	
減価償却費相当額	4,746千円																																																	
支払リース料	20,938千円																																																	
減価償却費相当額	20,938千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	80,980	80,943	△37
合計	80,980	80,943	△37

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	598,528	1,180,048	581,520
(2) 債券			
国債	49,930	50,370	440
社債	29,850	31,245	1,395
(3) その他	35,026	37,595	2,569
合計	713,334	1,299,258	585,924

3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 公社債投信	20,904

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	70,968	70,968	—
合計	70,968	70,968	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	602,768	1,602,674	999,906
(2) 債券			
国債	49,930	48,935	△995
社債	29,850	30,247	397
(3) その他	40,478	43,676	3,198
合計	723,026	1,725,532	1,002,506

3 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1を除く）

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 公社債投信	70,765

前連結会計年度（平成17年12月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	70,987	70,961	△26
合計	70,987	70,961	△26

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	600,501	1,733,716	1,133,215
(2) 債券			
国債	49,930	49,660	△270
社債	29,850	30,229	379
(3) その他	37,153	44,699	7,546
合計	717,434	1,858,304	1,140,870

3 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1を除く）

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 公社債投信	70,757

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)

金利関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨金利スワップ取引				
支払ドル固定 受取円固定	206,288 (1,783千ドル)	30,834 (284千ドル)	11,159	11,159
合計	206,288 (1,783千ドル)	30,834 (284千ドル)	11,159	11,159

(注) 時価算定方法は、通貨金利スワップ取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

通貨金利関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨金利スワップ取引				
支払ドル固定 受取円固定	30,834 ( 284千ドル)	— ( — 千ドル)	△1,495	△1,495
合計	30,834 ( 284千ドル)	— ( — 千ドル)	△1,495	△1,495

(注) 時価算定方法は、通貨金利スワップ取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

前連結会計年度末 (平成17年12月31日)

通貨金利関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨金利スワップ取引				
支払ドル固定 受取円固定	93,923 ( 829千ドル)	7,383 ( 68千ドル)	△2,568	△2,568
合計	93,923 ( 829千ドル)	7,383 ( 68千ドル)	△2,568	△2,568

(注) 時価算定方法は、通貨金利スワップ取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)				
	OA機器 (千円)	光学計測機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,851,784	2,602,876	21,454,660	—	21,454,660
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	848,530	848,530	(848,530)	—
計	18,851,784	3,451,406	22,303,190	(848,530)	21,454,660
営業費用	17,134,968	3,422,295	20,557,263	(598,904)	19,958,359
営業利益	1,716,816	29,111	1,745,927	(249,626)	1,496,301

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) OA機器 …………… ペーパーハンドリング機器(自動原稿送り装置、ソータ、フィニッシャ、大容量カセット)、スキャナ、プリンタ
- (2) 光学計測機器 …………… ビデオカメラ用オートアイリス、デジタルカメラ用シャッターユニット、DCモータ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は259,118千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				
	OA機器 (千円)	光学計測機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,212,256	2,588,084	21,800,340	—	21,800,340
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	530,425	530,425	(530,425)	—
計	19,212,256	3,118,509	22,330,765	(530,425)	21,800,340
営業費用	17,763,771	3,350,749	21,114,520	(230,831)	20,883,689
営業利益又は 営業損失(△)	1,448,485	△232,240	1,216,245	(299,594)	916,651

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) OA機器 …………… ペーパーハンドリング機器(自動原稿送り装置、フィニッシャ、大容量給紙カセット)、スキャナ、プリンタ
- (2) 光学計測機器 …………… ビデオカメラ用オートアイリス、デジタルカメラ用シャッターユニット、DCモータ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は299,888千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
	OA機器 (千円)	光学計測機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,027,777	4,994,174	45,021,951	—	45,021,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,766,075	1,766,075	(1,766,075)	—
計	40,027,777	6,760,249	46,788,026	(1,766,075)	45,021,951
営業費用	36,120,588	6,848,744	42,969,332	(1,276,803)	41,692,529
営業利益又は 営業損失(△)	3,907,189	△88,495	3,818,694	(489,272)	3,329,422

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) OA機器 …………… ペーパーハンドリング機器(自動原稿送り装置、フィニッシャ、大容量給紙カセット)、スキャナ、プリンタ
- (2) 光学計測機器 …………… ビデオカメラ用オートアイリス、デジタルカメラ用シャッターユニット、DCモータ
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は513,250千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,493,436	7,961,224	21,454,660	—	21,454,660
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	217,469	1,184,786	1,402,255	(1,402,255)	—
計	13,710,905	9,146,010	22,856,915	(1,402,255)	21,454,660
営業費用	13,045,890	8,060,051	21,105,941	(1,147,582)	19,958,359
営業利益	665,015	1,085,959	1,750,974	(254,673)	1,496,301

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 アジアに属する国は以下のとおりであります。

アジア：中国、タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は259,118千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,892,214	9,908,126	21,800,340	—	21,800,340
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	377,763	1,602,259	1,980,022	(1,980,022)	—
計	12,269,977	11,510,385	23,780,362	(1,980,022)	21,800,340
営業費用	12,296,357	10,266,207	22,562,564	(1,678,876)	20,883,688
営業利益又は 営業損失(△)	△26,380	1,244,178	1,217,798	(301,147)	916,651

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 アジアに属する国は以下のとおりであります。

アジア：中国、タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は299,888千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,161,514	17,860,437	45,021,951	—	45,021,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	582,606	2,481,340	3,063,946	(3,063,946)	—
計	27,744,120	20,341,777	48,085,897	(3,063,946)	45,021,951
営業費用	26,411,574	17,822,795	44,234,369	(2,541,840)	41,692,529
営業利益	1,332,546	2,518,982	3,851,528	(522,106)	3,329,422

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 アジアに属する国は以下のとおりであります。

アジア：中国、タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は513,250千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	欧州	北米	アジア	その他	合計
I 海外売上高(千円)	969,920	1,178,102	5,386,274	4,978	7,539,274
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	21,454,660
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	5.5	25.1	0.0	35.1

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 欧州：フランス、ドイツ、オランダ他  
 北米：アメリカ、メキシコ他  
 アジア：中国、シンガポール、タイ他  
 その他：オーストラリア他  
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	欧州	北米	アジア	その他	合計
I 海外売上高(千円)	1,075,042	1,256,898	7,003,631	843	9,336,414
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	21,800,340
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.9	5.8	32.1	0.0	42.8

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 欧州：ドイツ、フランス他  
 北米：プエルトリコ、アメリカ他  
 アジア：中国、マレーシア、シンガポール他  
 その他：オーストラリア他  
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	欧州	北米	アジア	その他	合計
I 海外売上高(千円)	1,769,871	2,281,152	12,729,469	7,974	16,788,466
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	45,021,951
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.9	5.1	28.3	0.0	37.3

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 欧州：ドイツ、フランス、オランダ他  
 北米：アメリカ、メキシコ他  
 アジア：中国、シンガポール、タイ他  
 その他：オーストラリア他  
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	1,611.45円	1,834.09円	1,772.32円
1株当たり中間(当期)純利益	105.49円	75.81円	227.35円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額	—	18,814,055千円	—
普通株式に係る純資産額	—	18,814,055千円	—
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額	—	—	—
普通株式の発行済株式数	—	10,267,000株	—
普通株式の自己株式数	—	9,000株	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	—	10,258,000株	—

## 2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益	1,082,085千円	777,708千円	2,369,844千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	37,678千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(37,678千円)
普通株式に係る 中間(当期)純利益	1,082,085千円	777,708千円	2,332,166千円
普通株式の期中平均株式数	10,258,000株	10,258,000株	10,258,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		4,305,694		5,197,929		2,560,393		
2 受取手形	2	1,224,130		501,623		1,485,054		
3 売掛金		9,889,691		10,113,978		11,432,407		
4 たな卸資産		1,351,784		1,348,054		1,622,548		
5 有価証券		90,983		140,981		140,992		
6 繰延税金資産		466,961		325,665		70,290		
7 その他		733,938		242,199		619,879		
8 貸倒引当金		72,116		43,949		52,237		
流動資産合計		17,991,065	67.4	17,826,480	67.3	17,879,326	66.2	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物		1,744,508		1,790,433		1,862,570		
2 構築物		97,141		81,008		87,185		
3 機械及び装置		220,899		276,345		281,234		
4 車両運搬具		15,025		17,026		12,350		
5 工具、器具及び備品		590,354		514,968		601,173		
6 土地		2,840,531		2,840,531		2,840,531		
有形固定資産合計		5,508,458	20.6	5,520,311	20.8	5,685,043	21.1	
(2) 無形固定資産		28,831	0.1	30,815	0.1	28,991	0.1	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券		1,218,212		1,632,922		1,763,945		
2 関係会社株式		1,136,704		1,136,704		1,136,704		
3 繰延税金資産		626,245		319,161		418,856		
4 その他		205,506		59,550		103,068		
5 貸倒引当金		25,136		27,828		26,960		
投資その他の資産合計		3,161,531	11.9	3,120,509	11.8	3,395,613	12.6	
固定資産合計		8,698,820	32.6	8,671,635	32.7	9,109,647	33.8	
資産合計		26,689,885	100.0	26,498,115	100.0	26,988,973	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1	支払手形	1,168,572		901,615		1,281,207			
2	買掛金	6,128,314		6,053,528		6,472,865			
3	短期借入金	150,210							
4	未払法人税等	1,022,927		358,363		270,959			
5	未払消費税等	13,404		12,423					
6	賞与引当金	164,012		140,548		129,091			
7	役員賞与引当金			5,349					
8	設備購入支払手形	51,670		62,189		75,746			
9	その他	1,716,265		1,342,965		1,117,659			
	流動負債合計		10,415,374	39.0		8,876,980	33.5	9,347,527	34.6
固定負債									
1	長期借入金	1,921							
2	退職給付引当金	1,927,378		1,573,314		1,892,945			
3	役員退職慰労引当金	224,782		139,945		241,013			
	固定負債合計		2,154,081	8.1		1,713,259	6.5	2,133,958	7.9
	負債合計		12,569,455	47.1		10,590,239	40.0	11,481,485	42.5
(資本の部)									
資本金									
	資本剰余金		2,102,430	7.9				2,102,430	7.8
	資本準備金	2,030,340				2,030,340			
	資本剰余金合計		2,030,340	7.6				2,030,340	7.5
利益剰余金									
1	利益準備金	122,000				122,000			
2	任意積立金	7,571,042				7,571,041			
3	中間(当期)未処分利益	1,954,118				3,003,905			
	利益剰余金合計		9,647,160	36.2				10,696,946	39.7
	その他有価証券評価差額金		354,220	1.3				691,492	2.6
	自己株式		13,720	0.1				13,720	0.1
	資本合計		14,120,430	52.9				15,507,488	57.5
	負債及び資本合計		26,689,885	100.0				26,988,973	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,102,430	7.9		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,030,340			
資本剰余金合計				2,030,340	7.7		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				122,000			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金				35,400			
別途積立金				9,530,000			
繰越利益剰余金				1,491,241			
利益剰余金合計				11,178,641	42.2		
4 自己株式				13,720	0.1		
株主資本合計				15,297,691	57.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				610,185	2.3		
評価・換算差額等 合計				610,185	2.3		
純資産合計				15,907,876	60.0		
負債純資産合計				26,498,115	100.0		

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		19,875,513	100.0	20,390,215	100.0	41,797,498	100.0			
II 売上原価		16,973,201	85.4	18,174,250	89.1	35,828,989	85.7			
売上総利益		2,902,312	14.6	2,215,965	10.9	5,968,509	14.3			
III 販売費及び一般管理費		1,617,739	8.1	1,484,846	7.3	3,244,335	7.8			
営業利益		1,284,573	6.5	731,119	3.6	2,724,174	6.5			
IV 営業外収益	※1	441,552	2.2	252,853	1.2	801,737	1.9			
V 営業外費用	※2	7,667	0.1	81,601	0.4	10,326	0.0			
経常利益		1,718,458	8.6	902,371	4.4	3,515,585	8.4			
VI 特別利益	※3	109	0.0	252,961	1.2	102,947	0.3			
VII 特別損失	※4	22,228	0.1	4,385	0.0	42,071	0.1			
税引前中間(当期)純利益		1,696,339	8.5	1,150,947	5.6	3,576,461	8.6			
法人税、住民税 及び事業税	※6	816,966		587,972		1,105,004				
法人税等調整額	※6	△150,853	666,113	3.3	△103,698	484,274	2.3	237,575	1,342,579	3.3
中間(当期)純利益		1,030,226	5.2	666,673	3.3	2,233,882	5.3			
前期繰越利益		923,892		—		923,893				
中間配当額		—		—		153,870				
中間(当期)未処分利益		1,954,118		—		3,003,905				

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成17年12月31日残高(千円)	2,102,430	2,030,340	122,000	75	40,966	7,530,000	3,003,905
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金の取崩				△75			75
固定資産圧縮積立金の取崩					△5,566		5,566
別途積立金の積立						2,000,000	△2,000,000
剰余金の配当							△153,870
取締役賞与の支給							△31,108
中間純利益							666,673
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△75	△5,566	2,000,000	△1,512,664
平成18年6月30日残高(千円)	2,102,430	2,030,340	122,000	—	35,400	9,530,000	1,491,241

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	△13,720	14,815,996	691,492	15,507,488
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩		—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—	—
別途積立金の積立		—	—	—
剰余金の配当		△153,870	—	△153,870
取締役賞与の支給		△31,108	—	△31,108
中間純利益		666,673	—	666,673
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		—	△81,307	△81,307
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	481,695	△81,307	400,388
平成18年6月30日残高(千円)	△13,720	15,297,691	610,185	15,907,876

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) 子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 …先入先出法による原価法 原材料 …移動平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 子会社株式 …同左  その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 …同左  原材料 …同左  貯蔵品 …同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 子会社株式 …同左  その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 …同左  原材料 …同左  貯蔵品 …同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年</p>	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械及び装置 7～17年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(2) 無形固定資産 …定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または、残存有効期間(3年以内)に基づいております。	(2) 無形固定資産 …同左	(2) 無形固定資産 …同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が5,349千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)での定額法による按分額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、期末在籍者に対する支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>また、過去勤務債務については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p>	<p>また、過去勤務債務については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)での定額法による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成18年4月1日に適格退職年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、当中間会計期間において特別利益として252,767千円計上しております。</p>	<p>また、過去勤務債務については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度において、前事業年度に解散した厚生年金基金からの年金資産分配額が確定したことから前事業年度における見積金額との差額100,741千円を特別利益に計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支出に備えるため、内 規に基づく当中間会計 期間末要支給額を計上 しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支出に備えるため、内 規に基づく期末要支給 額を計上しておりま す。
4 外貨建の資産及び 負債の本邦通貨へ の換算基準	外貨建金銭債権債務 は、中間決算日の直物 為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損 益として処理しており ます。	同左	外貨建金銭債権債務 は、期末日の直物為替 相場により円貨に換算 し、換算差額は損益と して処理しておりま す。
5 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引については、通常の 賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によ っております。	同左	同左
6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理 は税抜方式によってお ります。 なお、仮払消費税と 仮受消費税は相殺のう え、流動負債の「未払 消費税等」として表示 しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費 税の会計処理は税抜方 式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,907,876千円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">7,305,057千円</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">7,657,612千円</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">7,500,734千円</p> ※2 期末日満期手形の会計処理 当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 <span style="float: right;">51,469千円</span>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 21,745千円 受取配当金 182,700千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 6,115千円 ※3 特別利益の主要項目 固定資産 売却益 109千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 22,129千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 216,655千円 無形固定資産 8,719千円 ※6 法人税、住民税及び事業税並 びに法人税等調整額の計算 当中間会計期間に係る法人 税、住民税及び事業税の納付 額並びに法人税等調整額は、 当事業年度において予定して いる利益処分による固定資産 圧縮積立金及び特別償却準備 金の取崩を前提として、当中 間会計期間に係る金額を計算 しております。	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 43,201千円 受取配当金 87,403千円 ※2 営業外費用の主要項目 為替差損 80,327千円 ※3 特別利益の主要項目 固定資産 売却益 194千円 適格年金制度 廃止差益 252,767千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 4,190千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 248,369千円 無形固定資産 7,133千円 ※6 法人税、住民税及び事業税並 びに法人税等調整額の計算 当中間会計期間に係る法人 税、住民税及び事業税の納付 額並びに法人税等調整額は、 当事業年度において予定して いる固定資産圧縮積立金及び 特別償却準備金の取崩を前提 として、当中間会計期間に係 る金額を計算しております。	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 49,951千円 受取配当金 235,812千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,449千円 ※3 特別利益の主要項目 固定資産 売却益 2,206千円 厚生年金基金 解散益 100,741千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 41,971千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 532,032千円 無形固定資産 17,219千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	9,000株	—	—	9,000株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>67,184</td> <td>51,971</td> <td>15,213</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>49,871</td> <td>45,468</td> <td>4,403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,055</td> <td>97,439</td> <td>19,616</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	67,184	51,971	15,213	無形固定資産(ソフトウェア)	49,871	45,468	4,403	合計	117,055	97,439	19,616	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28,286</td> <td>22,484</td> <td>5,802</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>5,143</td> <td>4,268</td> <td>875</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,429</td> <td>26,752</td> <td>6,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	28,286	22,484	5,802	無形固定資産(ソフトウェア)	5,143	4,268	875	合計	33,429	26,752	6,677	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>44,770</td> <td>35,129</td> <td>9,641</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>11,209</td> <td>9,428</td> <td>1,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,979</td> <td>44,557</td> <td>11,422</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	44,770	35,129	9,641	無形固定資産(ソフトウェア)	11,209	9,428	1,781	合計	55,979	44,557	11,422
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	67,184	51,971	15,213																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	49,871	45,468	4,403																																															
合計	117,055	97,439	19,616																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	28,286	22,484	5,802																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	5,143	4,268	875																																															
合計	33,429	26,752	6,677																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	44,770	35,129	9,641																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	11,209	9,428	1,781																																															
合計	55,979	44,557	11,422																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,677千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,616千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	12,939千円	1年超	6,677千円	合計	19,616千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,088千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>589千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,677千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,088千円	1年超	589千円	合計	6,677千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,483千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,422千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,939千円	1年超	3,483千円	合計	11,422千円																														
1年以内	12,939千円																																																	
1年超	6,677千円																																																	
合計	19,616千円																																																	
1年以内	6,088千円																																																	
1年超	589千円																																																	
合計	6,677千円																																																	
1年以内	7,939千円																																																	
1年超	3,483千円																																																	
合計	11,422千円																																																	
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,744千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,744千円	減価償却費相当額	12,744千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,746千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,746千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,746千円	減価償却費相当額	4,746千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,938千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,938千円	減価償却費相当額	20,938千円																																				
支払リース料	12,744千円																																																	
減価償却費相当額	12,744千円																																																	
支払リース料	4,746千円																																																	
減価償却費相当額	4,746千円																																																	
支払リース料	20,938千円																																																	
減価償却費相当額	20,938千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	1,376.53円	1,550.78円	1,508.71円
1株当たり 中間(当期)純利益	100.43円	64.99円	214.74円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額	—	15,907,876千円	—
普通株式に係る純資産額	—	15,907,876千円	—
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額	—	—	—
普通株式の発行済株式数	—	10,267,000株	—
普通株式の自己株式数	—	9,000株	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	—	10,258,000株	—

## 2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益	1,030,226千円	666,673千円	2,233,882千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	31,108千円
(うち利益処分による 役員賞与金)	(—)	(—)	(31,108千円)
普通株式に係る 中間(当期)純利益	1,030,226千円	666,673千円	2,202,774千円
普通株式の期中平均株式数	10,258,000株	10,258,000株	10,258,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第52期(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)中間配当については、平成18年7月25日開催の取締役会において、平成18年6月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額           | 102,580千円  |
| ② 1株当たり中間配当金         | 10円00銭     |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年8月25日 |

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第51期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)平成18年3月28日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年1月31日関東財務局長提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月20日

ニスカ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	松 村 俊 夫	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	吉 田 高 志	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	金 子 秀 嗣	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニスカ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニスカ株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月22日

ニスカ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 松 村 俊 夫 ⑩

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニスカ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニスカ株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月20日

ニスカ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 松 村 俊 夫 ⑩

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 高 志 ⑩

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニスカ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第51期事業年度の中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニスカ株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月22日

ニスカ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 松 村 俊 夫 ⑩

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニスカ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第52期事業年度の中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニスカ株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

